

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第110期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 真柄 秀一
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(266)2581(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 星野 克行
【最寄りの連絡場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(276)3909(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 星野 克行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	114,542	125,339	147,117
経常利益(百万円)	7,370	8,516	8,680
四半期(当期)純利益(百万円)	4,685	4,727	6,057
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,075	6,207	7,033
純資産額(百万円)	44,803	49,754	45,760
総資産額(百万円)	111,938	120,772	109,913
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	43.11	43.50	55.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.3	37.3	36.7

回次	第109期 第3四半期 連結会計期間	第110期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.09	15.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第109期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

自動車関連事業

連結子会社であった普利適優迪車橋(杭州)有限公司は、第2四半期連結会計期間において、出資持分を一部譲渡したため、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社となりました。

建設機械関連事業

当第3四半期連結会計期間において、PT.PK Manufacturing Indonesiaを連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループ事業は、期初では東日本大震災の影響で生産調整を余儀なくされましたが、サプライチェーンの復旧により第1四半期中頃より生産が回復し、第2四半期以降は復興需要にも支えられて高水準の生産が継続いたしました。

国内事業においては普通トラック及び小型トラックとも、国内向けは前年を上回る生産となり、輸出は普通トラックは第2四半期から、小型トラックは当第3四半期からそれぞれ前年同期を上回る生産となりました。

建設機械用キャビンの国内生産は、国内向けの震災復興需要が当第3四半期も継続したことや輸出も第2四半期に入り中国需要が減速したものの新興国・資源国向けがさらに増加したことにより前年同期に比べ生産数が大幅に増加いたしました。

海外事業においては、タイでは震災の影響もありましたが、当第3四半期で震災前の水準まで回復いたしました。しかし昨年10月に発生した洪水により、現地子会社グループへの直接の被害は無かったものの、完成車の生産調整により10月以降は生産が減少しております。

北米では中・小型SUV市場の需要が回復しており、震災影響によるサプライチェーンの復旧も進んだこともあり現地子会社の売上高も前年と比べ増加いたしました。

中国の建設機械関連事業は期初から前年同期を大きく上回る高水準の生産ではじまりましたが、第2四半期から金融引締め政策による需要の減少を受けて前年同期に比べ生産の伸びが鈍化しております。

欧州においては、財政不安による需要の減少により当第3四半期から受注が減少しております。

生産活動については、使用電力の抑制や、省人化・自動化を進めるなどNVC（生産革新）・生産性向上活動の取組みを進めております。また、生産変動への弾力的な対応により高水準な生産への安定運営を図りながら競争力の強化に努めてまいりました。

海外における新規事業展開につきましては、中国においては建設機械用部品の現地生産化を目的とした普莱斯冲压部件（蘇州）有限公司が2011年11月より生産を開始いたしました。また、小型ミニショベルの需要増加に対応するために普莱斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司の設立準備を進めております（2012年2月設立予定）。

インドネシアにおいては2011年8月に建設機械用キャビンを生産する子会社PT.PK Manufacturing Indonesiaを設立しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,253億39百万円（前年同期比9.4%増）となり、営業利益は87億15百万円（前年同期比14.9%増）、経常利益は85億16百万円（前年同期比15.5%増）、四半期純利益は47億27百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(自動車関連事業)

当第3四半期連結累計期間の普通トラック国内需要は、前年同期比約2千台増の39千台となりました。小型トラックも同様に前年同期比4千台増の43千台となりました。

海外事業につきましては、タイの子会社であるTSPKKグループ各社は1トンピックアップトラックの生産が第2四半期に震災の影響により前年同期に比べ減産となりましたが、当第3四半期では震災前の水準まで回復し、当第3四半期連結累計期間においては前年同期に比べ売上高が増加いたしました。また、1トンピックアップトラックの新規モデルチェンジへの生産を順次開始しております。

北米では新車買い替え需要による中・小型SUV市場の回復が続き、主要得意先の震災影響からの生産回復もあり、現地子会社PK U.S.A., INC.の売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は965億64百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は82億39百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

(建設機械関連事業)

建設機械関連事業は、国内は当第3四半期も震災復興需要によって建設機械の増産が続いており、当社においても建設機械用キャビンの生産台数が前年同期を大きく上回りました。

輸出は中国向けが減少したものの、北米における需要の回復や新興国・資源国における需要が引き続き好調であったことにより、当社の生産も前年同期と比較し大幅に増加いたしました。

国内子会社の株式会社協和製作所は、新興国・資源国向け鉱山用建設機械用キャビンの旺盛な需要が継続した結果、前年同期を上回る生産台数となりました。

中国の当社子会社である蘇州普美駕駛室有限公司につきましては、建設機械需要の落ち込みの影響を受けましたが、当第3四半期連結累計期間の生産は前年同期を上回り、売上高も前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は308億37百万円（前年同期比29.6%増）、セグメント利益は30億34百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、1億76百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	114,007,210	114,007,210	東京証券取引所市場第一部	(注)
計	114,007,210	114,007,210	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年10月1日～平成23年12月31日	-	114,007,210	-	8,070	-	2,074

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,346,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 108,107,000	108,107	-
単元未満株式	普通株式 554,210	-	-
発行済株式総数	114,007,210	-	-
総株主の議決権	-	108,107	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式656株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） プレス工業株	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	5,346,000	-	5,346,000	4.69
計	-	5,346,000	-	5,346,000	4.69

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、5,348,589株であります。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,228	11,545
受取手形及び売掛金	19,824	30,708
商品及び製品	730	567
仕掛品	7,192	8,009
原材料及び貯蔵品	1,032	1,177
未収還付法人税等	7	-
その他	3,136	2,390
貸倒引当金	3	-
流動資産合計	43,149	54,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,195	8,518
機械装置及び運搬具(純額)	11,015	13,802
土地	31,251	31,121
その他(純額)	10,555	6,890
有形固定資産合計	62,018	60,333
無形固定資産		
その他	551	689
無形固定資産合計	551	689
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,274	5,455
貸倒引当金	79	105
投資その他の資産合計	4,194	5,349
固定資産合計	66,764	66,373
資産合計	109,913	120,772
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,020	27,306
短期借入金	8,084	14,446
未払法人税等	470	1,891
賞与引当金	2,206	1,334
引当金	65	91
その他	5,564	6,481
流動負債合計	38,411	51,552
固定負債		
長期借入金	10,341	6,938
再評価に係る繰延税金負債	10,099	8,844
引当金	292	298
資産除去債務	378	379
その他	4,629	3,005
固定負債合計	25,741	19,465
負債合計	64,152	71,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	18,454	22,312
自己株式	1,180	1,183
株主資本合計	27,418	31,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336	263
土地再評価差額金	14,757	16,013
為替換算調整勘定	2,185	2,472
その他の包括利益累計額合計	12,908	13,804
少数株主持分	5,433	4,676
純資産合計	45,760	49,754
負債純資産合計	109,913	120,772

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	114,542	125,339
売上原価	100,103	108,894
売上総利益	14,438	16,444
販売費及び一般管理費	6,854	7,729
営業利益	7,583	8,715
営業外収益		
受取利息	45	71
受取配当金	16	27
雇用調整助成金	13	43
賃貸収入	65	66
その他	41	39
営業外収益合計	182	249
営業外費用		
支払利息	302	337
持分法による投資損失	-	8
為替差損	76	92
その他	17	9
営業外費用合計	396	448
経常利益	7,370	8,516
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
貸倒引当金戻入額	142	-
固定資産売却益	27	21
補助金収入	7	-
特別利益合計	179	21
特別損失		
固定資産除却損	91	30
固定資産売却損	0	68
投資有価証券売却損	-	3
投資有価証券評価損	4	6
補償修理費用	306	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	351	-
環境対策引当金繰入額	8	-
災害による損失	-	328
特別損失合計	762	437
税金等調整前四半期純利益	6,787	8,100
法人税、住民税及び事業税	1,075	2,587
法人税等調整額	173	2
法人税等合計	1,248	2,584
少数株主損益調整前四半期純利益	5,538	5,515
少数株主利益	853	788
四半期純利益	4,685	4,727

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,538	5,515
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	232	72
土地再評価差額金	-	1,255
為替換算調整勘定	304	487
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3
その他の包括利益合計	536	691
四半期包括利益	6,075	6,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,378	5,623
少数株主に係る四半期包括利益	696	584

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

普利適優迪車橋(杭州)有限公司の今後の事業と経営体制を協議した結果、第2四半期連結会計期間において出資持分の一部をUDトラックス株式会社に譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、PT.PK Manufacturing Indonesiaを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

普利適優迪車橋(杭州)有限公司の今後の事業と経営体制を協議した結果、第2四半期連結会計期間より、UDトラックス株式会社に出資持分の一部を譲渡したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	4,839百万円	4,509百万円
のれんの償却額	1 "	0 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	434百万円
1株当たり配当額	4.0円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日
配当の原資	利益剰余金

平成23年11月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	434百万円
1株当たり配当額	4.0円
基準日	平成23年9月30日
効力発生日	平成23年12月5日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	91,024	22,505	113,530	1,011	114,542	-	114,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,143	1,286	2,430	-	2,430	2,430	-
計	92,168	23,792	115,960	1,011	116,972	2,430	114,542
セグメント利益	7,167	2,479	9,647	36	9,683	2,099	7,583

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,099百万円には、セグメント間取引消去 39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,060百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	95,049	29,317	124,366	972	125,339	-	125,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,514	1,520	3,034	-	3,034	3,034	-
計	96,564	30,837	127,401	972	128,373	3,034	125,339
セグメント利益	8,239	3,034	11,273	25	11,299	2,584	8,715

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,584百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,599百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43円11銭	43円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,685	4,727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,685	4,727
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,671	108,661

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	434百万円
1株当たり配当額	4.0円
基準日	平成23年9月30日
効力発生日	平成23年12月5日
配当の原資	利益剰余金

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

プレス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。